

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,073人 22,103人 -9.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					25.3.31	19,766人	19,683人	区 分	22年国調	17年国調	08	3640					
					24.3.31	20,140人	20,140人	第1次	1,530 16.1	2,042 18.4	茨城県	大子町	地方交付税種地	2-1			
					増減率	-1.9%	-2.3%	第2次	2,987 31.4	3,671 33.1	区 分						
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	4,992 52.5	5,355 48.3	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況								
地方税	1,725,812	18.0	1,725,812	29.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方譲与税	131,174	1.4	131,174	2.3	普 通 税	1,679,586	97.3	-	-	一 般 職 員 等	一 般 職 員	225	699,525	3,109			
利子割交付金	3,262	0.0	3,262	0.1	法 定 普 通 税	1,679,586	97.3	-	-	一 般 職 員 等	うち消防職員	44	132,264	3,006			
配当割交付金	2,645	0.0	2,645	0.0	市 町 村 民 税	687,820	39.9	-	-	一 般 職 員 等	うち技能労務員	32	105,312	3,291			
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0	個 人 均 等 割	24,926	1.4	-	-	一 般 職 員 等	教育公務員	4	9,528	2,382			
地方消費税交付金	173,936	1.8	173,936	3.0	所 得 割	540,980	31.3	-	-	一 般 職 員 等	臨時職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	14,106	0.1	14,106	0.2	法 人 均 等 割	39,024	2.3	-	-	一 般 職 員 等	合 計	229	709,053	3,096			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	82,890	4.8	-	-	一 般 職 員 等	一部事務組合加入の状況						
自動車取得税交付金	34,223	0.4	34,223	0.6	固 定 資 産 税	834,466	48.4	-	-	一 般 職 員 等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	825,772	47.8	-	-	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
地方特例交付金	2,811	0.0	2,811	0.0	軽 自 動 車 税	44,511	2.6	-	-	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.02.01	4,500
地方交付税	3,951,858	41.2	3,650,193	63.3	市 町 村 た ば こ 税	112,789	6.5	-	-	一 般 職 員 等	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
普通交付税	3,650,193	38.0	3,650,193	63.3	鉦 産 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
特別交付税	208,043	2.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	老人福祉	中学校	×	議会議員	13	4.07.01	2,500
震災復興特別交付税	93,622	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	伝染病	その他	×	-	-	-	
(一般財源計)	6,040,510	62.9	5,738,845	99.5	目 的 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	2,586	0.0	2,586	0.0	法 定 目 的 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
分担金・負担金	41,961	0.4	-	-	入 湯 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
使用料	354,762	3.7	2,498	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.02.01	4,500
手数料	102,267	1.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
国庫支出金	473,897	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	老人福祉	中学校	×	議会議員	13	4.07.01	2,500
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	伝染病	その他	×	-	-	-	
都道府県支出金	589,078	6.1	-	-	合 計	1,725,812	100.0	-	-	一 般 職 員 等	区 分						
財産収入	84,681	0.9	22,586	0.4	法 定 目 的 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.02.01	6,210
寄附金	4,864	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
繰入金	69,214	0.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.02.01	4,500
繰越金	712,914	7.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 般 職 員 等	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	4.07.01	3,000
繰上り金	260,781	2.7	584	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	4.07.01	2,700
地方債	861,882	9.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	一 般 職 員 等	老人福祉	中学校	×	議会議員	13	4.07.01	2,500
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,725,812	100.0	-	-	一 般 職 員 等	伝染病	その他	×	-	-	-	
うち臨時財政対策債	368,382	3.8	-	-	法 定 目 的 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.02.01	4,860
歳入合計	9,599,397	100.0	5,767,099	100.0	入 湯 税	46,226	2.7	-	-	一 般 職 員 等	退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.02.01	4,500
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					1,595,221	1,627,843	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	5,245,414	5,314,205				
人件費	2,226,629	24.3	2,129,053	2,009,612	32.8	議会費	116,099	1.3	-	116,099	標準財政収入額等	2,026,004	2,057,047				
うち職員給	1,294,929	14.2	1,213,362	-	-	総務費	2,138,421	23.4	201,270	1,779,434	標準財政規模	6,044,579	6,172,735				
扶助費	1,019,003	11.1	460,414	449,156	7.3	民生費	2,331,933	25.5	739	1,588,706	財政力指数	0.31	0.32				
公債費	1,119,748	12.2	1,062,174	1,062,174	17.3	衛生費	795,845	8.7	126,083	647,846	実質収支比率(%)	6.2	8.6				
元金	1,013,184	11.1	963,765	963,765	15.7	労働費	49,238	0.5	-	-	公債費負担比率(%)	14.8	15.4				
元利	106,564	1.2	98,409	98,409	1.6	農林水産業費	530,788	5.8	320,717	257,780	健全化判断比率	-	-				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	319,900	3.5	68,886	106,911	実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	4,365,380	47.7	3,651,641	3,520,942	57.4	土木費	437,488	4.8	143,511	150,196	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,609,843	17.6	820,512	655,261	10.7	消防費	401,077	4.4	33,850	374,403	実質公債費比率(%)	9.8	10.8				
維持補修費	57,933	0.6	27,572	27,572	0.4	教育費	785,475	8.6	59,943	625,566	将来負担比率(%)	46.6	66.7				
補助費等	354,985	3.9	257,670	162,745	2.7	災害復旧費	124,964	1.4	-	10,099	積立金	1,549,987	1,408,052				
うち一部事務組合負担金	5,963	0.1	2,342	1,610	0.0	公債費	1,119,748	12.2	-	1,062,174	現在高	854,068	259,660				
繰出金	933,043	10.2	820,260	740,985	12.1	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	336,411	393,320				
積立金	736,434	8.0	734,107	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,955,189	8,106,491				
投資・出資金・貸付金	13,395	0.1	3,141	3,141	0.1	歳出合計	9,150,976	100.0	954,999	6,719,214	(債務負担行為額)	107,276	185,076				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	985,127	国会	実 質 収 支	96,448	再 差 引 収 支	21,372	-	-			
投資的経費	1,079,963	11.8	404,311	5,110,646千円	-	5,110,646千円	30,387	国民健康	加入世帯数(世帯)	3,866	3,866	-	-				
うち人件費	37,308	0.4	35,900	83.3%	88.6%	83.3%	16,560	保 険 状 況	被保険者数(人)	7,001	7,001	-	-				
普通建設事業費	954,999	10.4	394,212	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 1 人 当 り	保険税(料)収入額	81	81	-	-				
うち補助	90,880	1.0	19,488	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	219,294	国民健康保	国庫支出金	107	107	-	-				
うち単独	808,299	8.8	374,704	7,167,635千円	-	7,167,635千円	718,886	業 況	保険給付費	253	253	-	-				
災害復旧事業費	124,964	1.4	10,099	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	718,886	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	253	253	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	718,886	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	253	253	-	-				
歳出合計	9,150,976	100.0	6,719,214	7,167,635千円	-	7,167,635千円	718,886	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	253	253	-	-				
											徴収率(%)	96.0	82.7	95.8	81.9		
											現・計	97.3	91.9	97.3	91.2		
											純固定資産税	94.0	73.7	94.0	73.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。